

# みずほ投信投資顧問 臨時マーケットレポート

お客さま用

2008年3月13日

## 国内株式およびJ-R E I T各市場の動向について

### 【国内株式市場について】

本日の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）で前日比 39.26 ポイント（ 3.13% ）下落し、1,215.87 ポイントと終値ベースで昨年来安値を更新して引けました。11日の米欧主要中央銀行による資金供給拡大策を好感し、11日の海外と翌12日の国内の株式市場は上昇しましたが、米系ヘッジファンドの経営危機の噂から信用不安が再燃したことや、今回の資金供給策の効果に対して疑問の声が高まったこと、さらには本日の東京外国為替市場で円買い・ドル売りが加速し、1ドル=100円台と12年ぶりの円高水準をつけたことにより企業業績に対する先行き不安が高まったこと等が株価の押し下げ要因となりました。また、中国での金融引締め観測から、上海総合株価指数が急落したことも投資家心理を一段と慎重にしました。

米国経済に関しては、住宅市場の冷え込み、雇用環境の悪化、景況感の悪化などから景気後退懸念が強まっています。さらにインフレが加速すると、景気悪化とインフレが同時に進行するスタグフレーションに陥るリスクが台頭しています。しかしながら、FRB（米連邦準備制度理事会）は昨年9月以降、2.25%のFFレートの引下げを実施しており、今後も金融緩和を継続させる方針と見られ、実質金利は低水準に留まると見られます。

サブプライムローンに端を発した金融機関の損失問題に関しましては、ここに来て高格付けの住宅ローン債券に関しても、保有金融機関による流動性確保のための売り物が嵩み、証券価格が一段と下落する状況になっています。これらの動きを背景に欧米大手銀行の損失拡大懸念が台頭して金融市場の先行き不透明感が高まっています。但し、昨日発表された資金供給拡大策によって流動性が確保されれば、売りが売りを呼ぶような悪循環を緩和する効果があると考えます。さらに今後予想される3月18日のFOMC（米連邦公開市場委員会）における追加利下げも、金融市場の安定化に寄与するものと期待できます。

日本株については、2008年度業績は、欧米景気の鈍化、国内消費の伸び悩み、為替の円高傾向などから増益率は悪化する懸念があります。しかし、年度後半には米国の財政・金融政策の効果が期待できるため、2008年度の上半期中には企業の増益率が改善することが予想されます。また、既に2007年度をベースにした予想PERは1990年以降の最低水準にあるため、株価指標面での下支えが期待できます。

以上より、今後の国内株式市場は、欧米発の株価変動要因に敏感に反応しやすい値動きの荒い展開が続くとみられますが、米国をはじめ、グローバルの株式市場が落ち着きを取り戻せば、徐々に下値を切り上げる展開になると予想します。

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

## 【J-REIT市場について】

東証REIT指数は2月末より軟調に推移し、13日も前日比28.65ポイント( 2.01%)下落、1,395.40ポイントとなりました。J-REIT市場の本日の下落要因としては、 外国為替市場で101円割れの水準まで円高ドル安が進行し(13日15時現在)、企業の業績悪化懸念から国内株式市場が大幅に下落したこと、不動産経済研究所より首都圏のマンション市場動向が本日発表され、分譲マンション市況の低迷が示されたこと、などと推測されます。

今後のJ-REIT市場は、短期的には、国内外の株式市場や海外REIT市場の価格変動に引きずられる展開が続く可能性はあります。しかしながら、

相対的な配当利回りの高さ。

J-REITの予想配当利回りは5%強と、10年物国債利回りを4%程度上回っていること。

オフィスビル市況は堅調に推移していること。

2月のオフィス空室率は2.77%と3%を切った低い水準にあり、「貸し手市場」という状況に変化がないこと。

などの要因から市場は、徐々に落ち着きを取り戻すものと考えます。

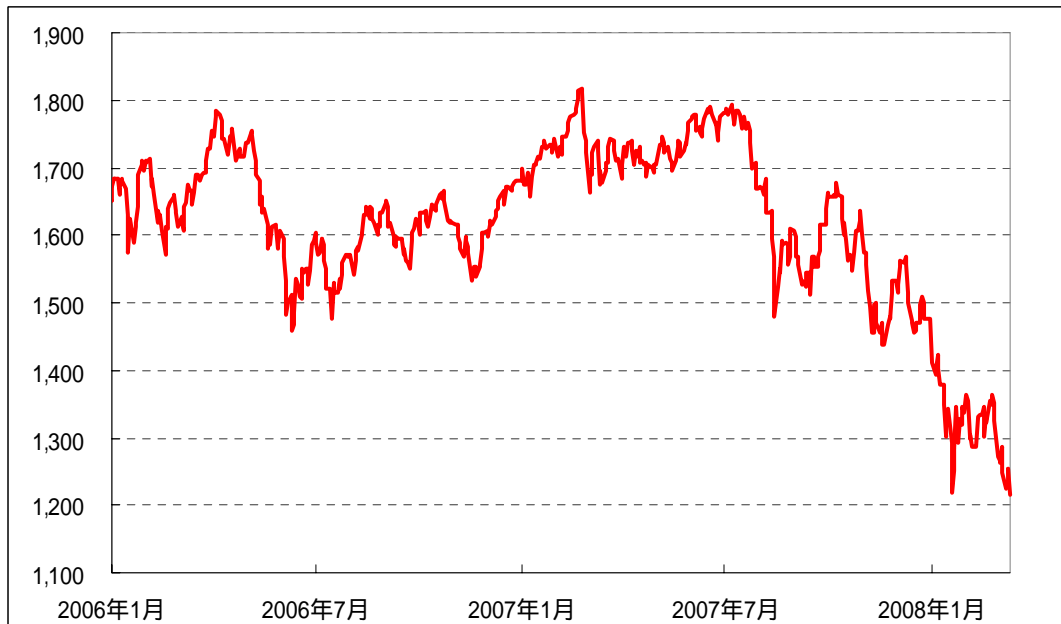
中長期的には、J-REITの相対的に高い利回りを反映し、底堅い展開に戻るものと予想します。

以上

---

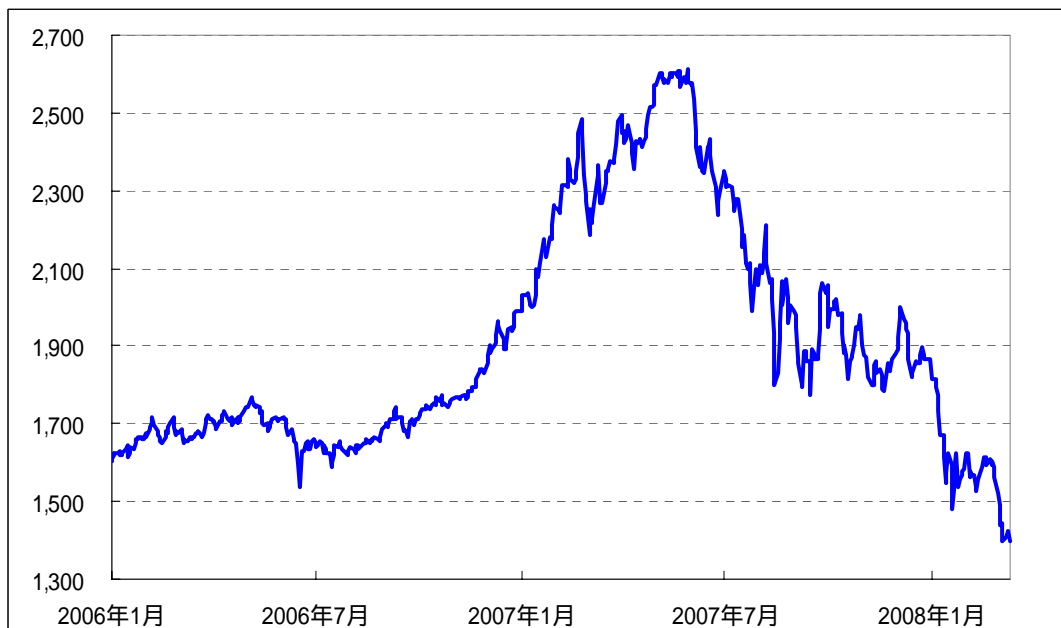
本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

(ご参考:東証株価指数(TOPIX)の推移 2006年1月4日~2008年3月13日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

(ご参考:東証REIT指数の推移 2006年1月4日~2008年3月13日)



(出所: Bloomberg よりみずほ投信投資顧問が作成)

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社と言います)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。

## [投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みください。

投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

### 投資信託に係る費用について

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

#### 直接ご負担いただく費用

お申込み手数料 : 上限 3.675% (税込)

解約手数料 : 解約の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額 : 上限 0.5%

#### 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 ( ) : 上限 2.2575% (税込)

基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬額の加算によって、ご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### その他費用

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（目論見書）等でご確認ください。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なります。

投資信託の取得のお申込みを取扱う場合には、販売会社から投資信託説明書（目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りになり、投資信託説明書（目論見書）の内容をよくお読みいただいた上、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

## みずほ投信投資顧問

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 398 号

加入協会 / (社) 投資信託協会 (社) 日本証券投資顧問業協会

本資料は、みずほ投信投資顧問（以下、当社と言います）が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり当社は、情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の意見等は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告無しに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の意見等は、将来の株価等の動きを保証するものではありません。